



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
 コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	806,453	20.3	69,411	81.3	67,146	97.0	40,311	3.1
2022年3月期	670,350	4.1	38,288	56.8	34,089	85.5	39,101	—

(注) 包括利益 2023年3月期 58,374百万円 (△1.5%) 2022年3月期 59,274百万円 (495.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	146.17	—	16.4	10.6	8.6
2022年3月期	141.85	—	20.4	5.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,055百万円 2022年3月期 2,103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	656,537	293,813	41.1	978.84
2022年3月期	611,526	243,657	36.1	799.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 269,967百万円 2022年3月期 220,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	58,140	△9,733	△33,919	106,560
2022年3月期	40,388	7,840	△36,917	90,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,764	7.1	1.4
2023年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	8,292	20.5	3.4
2024年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		30.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	△7.3	24,000	△31.9	20,000	△48.1	10,000	△68.5	36.26
通期	770,000	△4.5	60,000	△13.6	55,000	△18.1	41,000	1.7	148.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）、除外 1社（社名）AFL IG LLC
 （注）詳細は添付資料14ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	295,863,421株	2022年3月期	295,863,421株
2023年3月期	20,060,954株	2022年3月期	20,166,788株
2023年3月期	275,776,389株	2022年3月期	275,647,619株

（注）当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	277,680	△15.5	19,697	226.1	29,570	112.7	30,901	21.9
2022年3月期	328,436	△2.9	6,040	23.5	13,902	136.3	25,351	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	112.01	—
2022年3月期	91.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	343,156	112,574	112,574	86,186	32.8	408.01	312.49	
2022年3月期	340,903	86,186	86,186	—	25.3	—	—	

（参考）自己資本 2023年3月期 112,574百万円 2022年3月期 86,186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2023年5月12日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループの経営成績は、為替の影響や、エネルギー・情報通信事業部門における北米向け需要が高いこと、またエレクトロニクス事業部門における品種構成の良化等により、売上高は増収、営業利益及び経常利益は増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として、エレクトロニクス事業部門のFPC事業及び自動車事業部門のワイヤハーネス事業等における固定資産の減損損失を計上しましたが、業績が堅調に推移したことにより、増益となりました。

このような状況のもと当社グループの当連結会計年度の売上高は8,065億円（前年度比20.3%増）、営業利益は694億円（同81.3%増）、経常利益は671億円（同97.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は403億円（同3.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[エネルギー・情報通信事業部門]

北米向け需要が高いことに加え、為替の影響等もあり、売上高は前年度比22.8%増の4,344億円、営業利益は同68.4%増の424億円となりました。

[電子電装・コネクタ事業部門]

(エレクトロニクス事業部門)

採算重視の受注戦略による減収要因はあるものの、生産性の改善、品種構成の良化に加え、為替の影響等もあり、売上高は前年度比10.5%増の1,973億円、営業利益は同100.3%増の276億円となりました。

(自動車事業部門)

半導体不足の影響が低減したことや為替の影響等により、売上高は前年度比28.5%増の1,559億円となった一方、輸送費、人件費高騰の影響に加え、北米での新車種立ち上げに苦戦し、立ち上げに係る費用が増加したこと等により、営業損失は66億円（前年度は営業損失56億円）となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である、「深川ギャザリア」の賃貸収入等が引き続き堅調に推移し、売上高は前年度比1.0%減の108億円、営業利益は同2.9%減の50億円と、前連結会計年度並みとなりました。

② 今後の見通し

2024年3月期の当社連結の業績予想につきましては、為替が前連結会計年度に対して円高に推移すること及びマーケット環境の悪化が見込まれることから、売上高は7,700億円（前年度比4.5%減）、営業利益は600億円（同13.6%減）、経常利益は550億円（同18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は410億円（同1.7%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、450億円増加の6,565億円となりました。これは主に、エネルギー・情報通信事業部門における需要増により売上債権が増加したこと、及びエネルギー・情報通信事業部門の需要増や自動車事業部門における新車種量産対応などにより棚卸資産が増加したことで、流動資産が増加したことによるものです。一方で、固定資産については米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更によりリース資産が増加したものの、減損損失を計上したことにより減少しております。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、51億円減少の3,627億円となりました。これは主に、米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更によりリース債務が増加した一方で、安定した利益確保により有利子負債が減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、502億円増加の2,938億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益500億円等を源泉とした収入により、581億円の収入（前年度比178億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に97億円の支出（前年度は78億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出を中心に339億円の支出（前年度比30億円の支出減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,066億円（前年度比161億円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	33.9	26.4	28.6	36.1	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	15.0	26.3	28.2	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	5.7	4.0	5.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	12.5	23.6	16.2	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①2023年3月期期末配当について

当社は、業績状況、1株当たりの利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針に従い、2023年5月12日開催の取締役会で、1株当たり17円の期末配当案を、2023年6月29日開催予定の当社定時株主総会に提案することを決議いたしました。これにより2023年3月期における年間配当は、1株当たり30円（中間配当13円、期末配当17円）となります。

②次期配当について

次期配当につきましては、従来の配当性向を20%から30%に引き上げることとし、1株当たり中間配当22.5円、期末配当22.5円、年15円増配の45円を予定しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創立120周年に当たる2005年度を「第3の創業」の年と位置付け、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」事業へ積極的に展開し、収益性重視のスピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

（2）会社の対処すべき課題

① 持続的成長を通じた企業価値向上

当社は、「事業再生フェーズ」と位置付けた2021年3月期から2022年3月期の2年の間、事業再生計画「100日プラン」に基づき、グループ丸となって経営体質・事業構造の抜本的改革に取り組んでまいりました。その結果、事業再生フェーズから成長フェーズへと舵を切った2023年3月期の連結業績は、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が、すべて過去最高を更新するなど、V字回復を果たしました。

当社は、持続的成長と企業価値の向上を目指し、2023年5月に、2026年3月期を最終年度とする3か年の新たな中期計画を公表いたします。新中期計画では、“つなぐテクノロジー”の分野で、『技術のフジクラ』による顧客価値創造と社会貢献を目指すことを掲げ、事業ポートフォリオマネージメントによる高収益企業への転換を図るべく、各種施策に取り組んでまいります。

②TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿った気候変動関連情報開示

当社グループは、1992年に制定した「フジクラグループ地球環境憲章」に始まり、外部研究機関の予測などを参考に、経営戦略と一体となった環境活動方針を定めています。2016年には、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）や、RCP2.6（2℃シナリオ）によるシナリオ分析を行い、フジクラグループ環境長期ビジョン2050を制定いたしました。フジクラグループ環境長期ビジョン2050では、「工場CO2排出総量 2050年ゼロチャレンジ」、「工場の水使用の最小化と排水管理」、「工場の人と自然の共生」、「資源の有効活用と資源循環」の4つのチャレンジを掲げ、各施策に取り組んでおります。

また、脱炭素社会に移行する過程で、当社グループの事業成長に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び機会を特定し、対策を進めております。具体的には、環境長期ビジョン2050に基づく再生可能エネルギー100%へのロードマップに従い省エネ・再エネの導入やクレジットの活用を進めているほか、環境配慮性を製品のライフサイクル全般において評価する「製品環境アセスメント」を、製品の企画・開発・設計の段階で実施し、環境性能の向上に取り組んでいます。基準を満たした製品は、グリーン製品、または、グリーンマインド製品として認証しております。グリーン製品とグリーンマインド製品を合わせた「環境配慮型製品」の登録数は、2023年3月までの累計で4,115件となりました。

具体的な取り組み等については、当社ホームページをご参照ください。

長期的な気候変動対応 https://www.fujikura.co.jp/esg/value_creation/climate-change.html

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,041	107,228
受取手形	14,698	17,476
売掛金	120,260	129,188
契約資産	9,920	8,691
商品及び製品	34,930	40,332
仕掛品	33,322	33,487
原材料及び貯蔵品	44,380	57,173
その他	21,217	25,769
貸倒引当金	△628	△378
流動資産合計	369,141	418,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,205	212,907
減価償却累計額	△127,701	△129,978
減損損失累計額	△5,675	△5,960
建物及び構築物 (純額)	79,829	76,970
機械装置及び運搬具	312,964	329,286
減価償却累計額	△226,613	△242,456
減損損失累計額	△29,954	△48,261
機械装置及び運搬具 (純額)	56,396	38,569
土地	14,918	15,046
リース資産	12,004	30,823
減価償却累計額	△4,953	△9,439
減損損失累計額	△992	△1,706
リース資産 (純額)	6,059	19,678
建設仮勘定	9,413	8,085
その他	73,600	70,485
減価償却累計額	△62,512	△62,612
減損損失累計額	△3,575	△3,064
その他 (純額)	7,513	4,809
有形固定資産合計	174,130	163,156
無形固定資産		
のれん	6,878	6,335
その他	8,535	8,756
無形固定資産合計	15,413	15,090
投資その他の資産		
投資有価証券	29,100	30,372
退職給付に係る資産	889	480
繰延税金資産	7,377	11,929
その他	15,625	16,669
貸倒引当金	△127	△124
投資損失引当金	△20	—
投資その他の資産合計	52,843	59,325
固定資産合計	242,385	237,572
資産合計	611,526	656,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,841	74,650
短期借入金	71,014	41,376
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,514	4,659
契約負債	4,933	3,242
関係会社事業損失引当金	1,865	2,128
その他の引当金	989	1,142
その他	42,262	45,146
流動負債合計	198,418	182,342
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	110,477	121,531
その他の引当金	267	226
リース債務	4,517	15,493
退職給付に係る負債	10,537	11,941
その他	13,654	11,190
固定負債合計	169,451	180,382
負債合計	367,869	362,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	28,054	26,514
利益剰余金	126,530	161,142
自己株式	△10,575	△10,470
株主資本合計	197,085	230,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118	2,075
繰延ヘッジ損益	△714	38
為替換算調整勘定	25,385	39,286
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△1,694
その他の包括利益累計額合計	23,407	39,704
非支配株主持分	23,165	23,847
純資産合計	243,657	293,813
負債純資産合計	611,526	656,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	670,350	806,453
売上原価	543,762	635,434
売上総利益	126,588	171,019
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	20,453	23,416
人件費	38,322	43,265
その他	29,525	34,927
販売費及び一般管理費合計	88,300	101,607
営業利益	38,288	69,411
営業外収益		
受取利息	324	676
受取配当金	715	749
持分法による投資利益	2,103	2,055
その他	1,520	1,313
営業外収益合計	4,662	4,793
営業外費用		
支払利息	2,497	3,056
為替差損	45	264
製品補修費用	1,449	303
その他	4,871	3,435
営業外費用合計	8,861	7,058
経常利益	34,089	67,146
特別利益		
関係会社株式売却益	5,675	4,218
固定資産売却益	15,375	—
受取保険金	1,230	—
その他	5	587
特別利益合計	22,285	4,805
特別損失		
減損損失	818	19,289
子会社清算損	—	1,247
事業構造改善費用	3,500	1,040
その他	380	383
特別損失合計	4,698	21,960
税金等調整前当期純利益	51,675	49,991
法人税、住民税及び事業税	10,830	12,330
法人税等調整額	714	△4,329
法人税等合計	11,545	8,001
当期純利益	40,131	41,989
非支配株主に帰属する当期純利益	1,030	1,678
親会社株主に帰属する当期純利益	39,101	40,311

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	40,131	41,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	892
繰延ヘッジ損益	202	752
為替換算調整勘定	17,060	12,794
退職給付に係る調整額	911	595
持分法適用会社に対する持分相当額	1,069	1,351
その他の包括利益合計	19,143	16,384
包括利益	59,274	58,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,145	56,608
非支配株主に係る包括利益	2,129	1,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	27,740	87,514	△10,864	157,466
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,076	27,740	87,517	△10,864	157,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			39,101		39,101
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				292	292
連結子会社株式の取得による持分の増減		314			314
連結範囲の変動		－	△88		△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	－	314	39,013	288	39,615
当期末残高	53,076	28,054	126,530	△10,575	197,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,185	△917	8,347	△3,253	5,363	21,654	184,483
会計方針の変更による累積的影響額					－		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,185	△917	8,347	△3,253	5,363	21,654	184,486
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益					－		39,101
自己株式の取得					－		△3
自己株式の処分					－		292
連結子会社株式の取得による持分の増減					－		314
連結範囲の変動					－		△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	202	17,037	872	18,045	1,510	19,555
当期変動額合計	△67	202	17,037	872	18,045	1,510	59,170
当期末残高	1,118	△714	25,385	△2,381	23,407	23,165	243,657

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	28,054	126,530	△10,575	197,085
当期変動額					
剰余金の配当			△6,357		△6,357
親会社株主に帰属する当期純利益			40,311		40,311
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				108	108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,548			△1,548
連結子会社株式の取得による持分の増減		854			854
連結範囲の変動		△846	658		△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△1,540	34,612	106	33,178
当期末残高	53,076	26,514	161,142	△10,470	230,263

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,118	△714	25,385	△2,381	23,407	23,165	243,657
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,357
親会社株主に帰属する当期純利益					—		40,311
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,548
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		854
連結範囲の変動					—		△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	957	752	13,901	686	16,297	682	16,979
当期変動額合計	957	752	13,901	686	16,297	682	50,157
当期末残高	2,075	38	39,286	△1,694	39,704	23,847	293,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,675	49,991
減価償却費	30,516	29,112
減損損失	818	19,289
のれん償却額	805	1,127
受取利息及び受取配当金	△1,039	△1,425
支払利息	2,497	3,056
為替差損益 (△は益)	124	△236
持分法による投資損益 (△は益)	△2,103	△2,055
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,675	△4,218
受取保険金	△1,097	—
子会社清算損	—	1,247
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	264
事業構造改善費用	3,160	193
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,391	△2,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,066	△13,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,563	△3,357
その他	△5,726	△10,894
小計	48,935	66,624
利息及び配当金の受取額	2,499	2,740
利息の支払額	△2,498	△2,339
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,548	△8,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,388	58,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,767	△15,428
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,213	1,827
投資有価証券の売却による収入	418	956
投資有価証券の取得による支出	△560	△10
関係会社株式の取得による支出	—	△1,093
関係会社の清算による収入	—	344
関係会社株式の売却による収入	—	4,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△327	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,353	—
その他	509	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,840	△9,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,721	△17,120
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入れによる収入	28,789	15,000
長期借入金の返済による支出	△28,450	△19,430
リース債務の返済による支出	△1,911	△3,739
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	—	△6,357
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,811
その他	△625	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,917	△33,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,954	1,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,264	16,132
現金及び現金同等物の期首残高	74,164	90,428
現金及び現金同等物の期末残高	90,428	106,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 92社

藤倉商事(株)、フジクラ電装(株)、西日本電線(株)、第一電子工業(株)、沼津熔銅(株)、フジクラソリューションズ(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)シンシロケーブル、(株)スズキ技研、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、(株)フジクラプリントサーキット、America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd.、他75社

前連結会計年度との比較

清算終了したことにより、FibreFab General Trading LLC及び藤倉（上海）通信器材有限公司を連結の範囲から除外しております。

清算終了したことにより、AFC Group Pty Ltd.を連結の範囲から除外しております。

新規設立したことにより、株式会社フジクラエナジーシステムズ及び藤倉香港貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

Fujikura Resource Mexico, S. de R.L. de C.V.及びFujikura Resource Muzquiz, S. de R.L. de C.V.は、Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.は清算手続きを進め、重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。

AFL IG LLCは、AFL Telecommunications LLCに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

新規設立したことにより、藤倉（上海）商務服務有限公司を連結の範囲に含めております。

Fujikura Automotive Mexico Puebla, S.A. de C.V.及びFujikura Automotive Mexico Salamanca, S.A. de C.V.は、Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

FibreFab Hong Kong Limitedは、AFL Hong Kong Limitedへ社名変更しております。

AFL HYPERSCALE Communications (Shenzhen) Company Limitedは、AFL Telecommunications (Shenzhen) Co., Ltd.へ社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 10社

主要会社名 藤倉化成株式会社、藤倉コンポジット株式会社

前連結会計年度との比較

株式を売却したことにより、FiberRise Communications, LLCを持分法適用の範囲から除外しております。

株式を取得したことにより、Green Lambda Corporationを持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子（上海）有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業（上海）有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、藤倉（中国）有限公司、藤倉烽火電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd.、藤倉香港貿易有限公司、藤倉（上海）商務服務有限公司

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成30年9月14日）を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③棚卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年～10年

無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

…関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

…関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はエネルギー・情報通信事業部門、電子電装・コネクタ事業部門（エレクトロニクス事業部門、自動車事業部門）に亘って、主として完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、不動産事業部門においては、約束された財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として10年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「リース」(ASU第2016-02号)の適用)

当連結会計年度の期首より、当社グループの米国会計基準を採用する在外子会社は、「リース」(ASU 第2016-02号 2016年2月25日)を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。当該会計基準の適用にあたっては、当社グループは経過措置として認められている本基準適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当連結会計年度末において有形固定資産の「リース資産(純額)」が13,919百万円、流動負債の「その他」が2,882百万円、固定負債の「リース債務」が11,127百万円それぞれ増加しています。なお、この基準の適用による連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
偶発債務 債務保証等	120百万円	387百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	20,461	3	297	20,167
合計	20,461	3	297	20,167

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、主に自己株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少297千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式602千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,764	利益剰余金	10.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	20,167	4	110	20,061
合計	20,167	4	110	20,061

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、主に自己株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少110千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。
 3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式495千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,764	10.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	3,593	13.0	2022年9月30日	2022年12月5日

- (注) 1. 2022年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれております。
 2. 2022年11月9日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,699	利益剰余金	17.0	2023年3月31日	2023年6月30日

- (注) 2023年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	91,041百万円	107,228百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△613	△668
現金及び現金同等物	90,428	106,560

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種	
エネルギー・情報通信事業部門	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等	
電子電装・コネクタ事業部門	エレクトロニクス事業部門	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
	自動車事業部門	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産事業部門	不動産賃貸等	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	353,635	178,508	121,306	10,879	6,022	670,350	—	670,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	678	—	—	240	1,615	△1,615	—
計	354,332	179,186	121,306	10,879	6,262	671,965	△1,615	670,350
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	25,159	13,771	△5,559	5,139	△222	38,288	—	38,288
セグメント資産	272,932	135,046	72,987	38,426	4,349	523,739	87,786	611,526
その他の項目								
減価償却費	9,813	11,425	4,533	1,995	335	28,101	2,416	30,516
減損損失	612	—	—	—	206	818	—	818
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,197	3,072	2,173	655	330	14,427	1,786	16,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額87,786百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産117,159百万円及びセグメント間取引消去△29,373百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,416百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,786百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	434,388	197,287	155,860	10,772	8,146	806,453	—	806,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	877	1,030	—	—	354	2,261	△2,261	—
計	435,264	198,318	155,860	10,772	8,500	808,714	△2,261	806,453
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	42,375	27,589	△6,597	4,990	1,055	69,411	—	69,411
セグメント資産	284,446	137,093	76,039	37,609	9,556	544,743	111,795	656,537
その他の項目								
減価償却費	11,061	10,918	4,693	2,002	439	29,112	—	29,112
減損損失	38	8,948	10,303	—	—	19,289	—	19,289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,138	3,382	1,994	1,197	755	14,466	1,254	15,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額111,795百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産113,569百万円及びセグメント間取引消去△1,775百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,254百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
223,298	202,865	72,629	171,559	670,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
91,111	35,259	20,920	26,840	174,130

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
236,402	306,856	73,905	189,289	806,453

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
88,310	25,468	23,901	15,560	9,916	163,156

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・情報 通信事業部門	電子電装・コネクタ事業部門		不動産事業部門	合計
		エレクトロニクス 事業部門	自動車事業部門		
当期償却額	805	－	－	－	805
当期末残高	6,878	－	－	－	6,878

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・情報 通信事業部門	電子電装・コネクタ事業部門		不動産事業部門	合計
		エレクトロニクス 事業部門	自動車事業部門		
当期償却額	1,127	－	－	－	1,127
当期末残高	6,335	－	－	－	6,335

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	799.76円	978.84円
1株当たり当期純利益	141.85円	146.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末602千株、当連結会計年度末495千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度654千株、当連結会計年度521千株)。
3. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,101	40,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,101	40,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,648	275,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,136	58,327
受取手形	966	865
売掛金	64,501	46,027
商品及び製品	5,567	5,446
仕掛品	10,601	9,574
原材料及び貯蔵品	2,878	4,016
未収入金	14,196	13,972
短期貸付金	16,545	16,825
その他	2,657	1,694
貸倒引当金	△76	△12
流動資産合計	175,970	156,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,835	51,458
構築物	2,500	2,311
機械及び装置	6,707	6,447
土地	10,319	9,710
建設仮勘定	1,392	2,295
その他	1,326	993
有形固定資産合計	75,079	73,215
無形固定資産		
ソフトウェア	1,663	1,406
その他	813	883
無形固定資産合計	2,476	2,289
投資その他の資産		
投資有価証券	7,023	7,551
関係会社株式	61,588	87,694
関係会社出資金	15,701	12,973
長期貸付金	8,342	8,597
前払年金費用	2,543	426
繰延税金資産	—	1,496
その他	615	526
貸倒引当金	△8,378	△8,322
投資損失引当金	△57	△22
投資その他の資産合計	87,378	110,918
固定資産合計	164,933	186,422
資産合計	340,903	343,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	98	105
買掛金	37,786	26,022
短期借入金	28,643	12,220
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	11,395	8,252
預り金	21,049	17,013
関係会社事業損失引当金	1,865	2,128
その他	7,918	6,858
流動負債合計	108,752	82,599
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	106,101	119,001
長期預り敷金保証金	7,737	7,468
その他の引当金	320	202
繰延税金負債	510	—
その他	1,297	1,312
固定負債合計	145,965	147,983
負債合計	254,717	230,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金		
資本準備金	13,269	13,269
その他資本剰余金	15,034	15,034
資本剰余金合計	28,302	28,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	954	950
繰越利益剰余金	14,149	38,697
利益剰余金合計	15,103	39,647
自己株式	△10,524	△10,419
株主資本合計	85,958	110,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881	1,927
繰延ヘッジ損益	△653	40
評価・換算差額等合計	228	1,967
純資産合計	86,186	112,574
負債純資産合計	340,903	343,156

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	328,436	277,680
売上原価	295,302	233,312
売上総利益	33,134	44,368
販売費及び一般管理費	27,095	24,671
営業利益	6,040	19,697
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,715	13,010
その他	1,160	568
営業外収益合計	13,875	13,578
営業外費用		
支払利息	1,668	1,685
社債利息	69	64
為替差損	162	178
資金調達費用	809	388
関係会社事業損失引当金繰入額	658	264
貸倒引当金繰入額	575	163
製品補修費用	682	34
その他	1,390	930
営業外費用合計	6,013	3,704
経常利益	13,902	29,570
特別利益		
投資有価証券売却益	—	349
子会社清算益	103	195
固定資産売却益	9,869	—
関係会社株式売却益	7,702	—
その他	30	2
特別利益合計	17,704	546
特別損失		
関係会社株式評価損	—	114
事業構造改善費用	3,248	85
投資有価証券売却損	126	48
減損損失	632	38
固定資産売却損	467	—
その他	211	3
特別損失合計	4,684	288
税引前当期純利益	26,922	29,828
法人税、住民税及び事業税	1,501	1,087
法人税等調整額	70	△2,160
法人税等合計	1,571	△1,073
当期純利益	25,351	30,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	954	△11,191	△10,237
会計方針の変更による累積的影響額				—		△11	△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	954	△11,202	△10,248
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				—	0	△0	—
当期純利益				—		25,351	25,351
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	0	25,351	25,351
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,302	954	14,149	15,103

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,815	60,327	936	△762	174	60,501
会計方針の変更による累積的影響額		△11			—	△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,815	60,316	936	△762	174	60,490
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
当期純利益		25,351			—	25,351
自己株式の取得	△1	△1			—	△1
自己株式の処分	292	292			—	292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△54	108	54	54
当期変動額合計	291	25,642	△54	108	54	25,696
当期末残高	△10,524	85,958	881	△653	228	86,186

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	954	14,149	15,103
当期変動額							
剰余金の配当				—		△6,357	△6,357
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△4	4	—
当期純利益				—		30,901	30,901
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	24,548	24,544
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,302	950	38,697	39,647

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,524	85,958	881	△653	228	86,186
当期変動額						
剰余金の配当		△6,357			—	△6,357
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		30,901			—	30,901
自己株式の取得	△1	△1			—	△1
自己株式の処分	105	105			—	105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	1,046	693	1,739	1,739
当期変動額合計	104	24,649	1,046	693	1,739	26,388
当期末残高	△10,419	110,606	1,927	40	1,967	112,574

7. その他

役員の変動

①新任取締役候補 (2023年6月29日付)

- ・監査等委員である取締役

取締役 監査等委員 (常勤) 成毛 幸二 (現 Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 社長)

②退任予定取締役 (2023年6月29日付) (カッコ内は退任後の役職)

現 取締役

Joseph E. Gallagher

(退任後、引き続きAFL Telecommunications LLC CEO)

現 取締役 監査等委員 (常勤) 関川 茂夫

(退任後、株式会社フジクラ・ダイヤケーブル代表取締役社長に就任予定)

現 取締役 監査等委員

白井 芳夫